

# アジア・オセアニア 豆知識



## アジアのトイレ改革と“水ストレス”問題

近年、中国、インド等を中心に観光地・地方農村部整備の一環や、国民生活の質の向上を主な目的として、水洗トイレの導入を進めるトイレ改革が国家主導でおこなわれています。特にアジア各国は人口増加や経済成長に伴い、水質汚濁や水需給のひっ迫といった“水ストレス”問題が深刻化しているため、その解決に向けた動きが活発化しています。

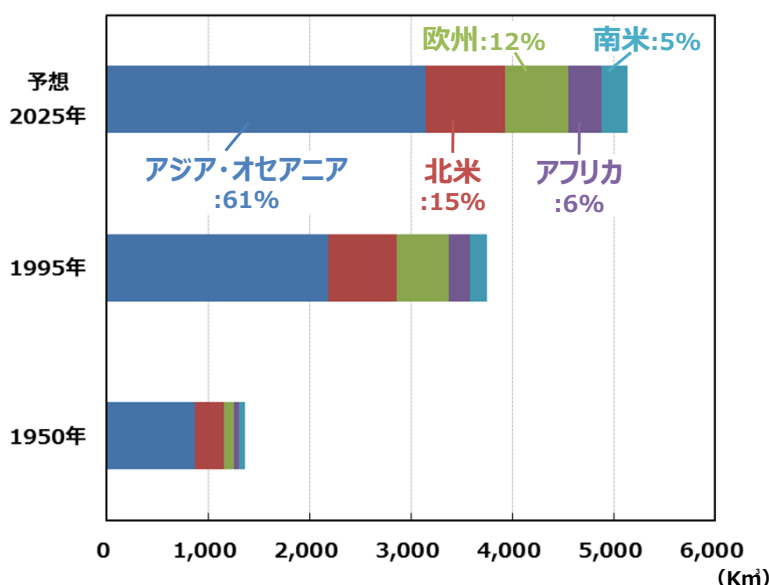
### “水ストレス”問題を抱えるアジア

国連が2030年を期限として、環境や社会に関わる世界的な問題の解決を求めた、**持続可能な開発目標（SDGs）**の1つに、「**安全な水とトイレを世界中に**」が掲げられています。世界では約3人に1人がトイレを利用出来ない状態にあると報じられており、インドの場合、人口の約半分に相当する約6億人が野外で排せつしているといわれています。また東南アジアでは、都市部を中心に生活排水・廃棄物によって**水質汚濁が深刻な問題**となっており、悪臭や感染症の原因となる害虫の発生が問題視されています。

国連の予想では2025年には世界人口の約3分の2が日常生活に十分な水を確保できない状態に陥るとされています。特にアジアは人口増加や生活水準の向上などから、**2025年の世界における水使用量の6割以上を占める**とみられています。

このような中、12月11～12日にミャンマーのヤンゴンで水資源の確保・安全保障を話し合う「第3回アジア・太平洋水サミット」が開催され、「持続可能な開発のための水の安全保障」の早期実現を目指すヤンゴン宣言が採択されました。この宣言では**治水や水道整備などのインフラ投資の倍増**が掲げられており、今後アジアにおいて**水関連ビジネスが活発化**することも予想されます。

＜急増する世界の水使用量＞



(出所) 国土交通省「日本の水資源 平成22年版」資料を基に三井住友アセットマネジメント作成

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。